

平成 28 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江監第 15 号  
平成29年8月17日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 濱 先 秀 二

**平成 28 年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度江田島市公営企業（水道事業・下水道事業）会計決算及び付属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
5	原価計算	13
6	経営分析比率	14
	審査資料	17

### 下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	23
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

## 凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
  - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
  - (2) 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
  - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
  - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
  - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 5 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
  - (1) 水道事業会計は、平成27年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の数値を採用した。
  - (2) 下水道事業会計は、総務省ホームページ「平成27年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

# 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度江田島市水道事業会計決算
- 2 平成28年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

## 第2 審査の期間

平成29年6月15日から同年8月17日まで

## 第3 審査の場所

監査委員事務局

## 第4 審査の方法

審査に付された平成28年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

## 第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

### 第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	855,949	871,768	101.8	801,374	712,739	88.9	159,029
下水道事業	1,129,019	1,076,021	95.3	1,134,083	1,071,967	94.5	4,054

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	87,698	7,696	8.8	283,563	265,161	93.5	△257,465
下水道事業	448,902	415,301	92.5	731,528	683,068	93.4	△267,767

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超えているが、前年度より下降している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		28年度	27年度
水道事業	814,654	98.6	664,085	106.4	150,569	122.7	132.4
下水道事業	1,055,654	96.9	1,055,654	96.9	0	100.0	100.0

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、23,196人で、前年度に比べて470人（2.0%）減少している。給水戸数は、11,240戸で、前年度末に比べて164戸（1.4%）減少している。

年間総配水量は、2,871,098 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて58,023 m<sup>3</sup>（2.0%）減少し、年間給水量は、2,514,040 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて66,251 m<sup>3</sup>（2.6%）減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度87.6%で、前年度比0.5%下降している

### 第1表 事業実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	23,196	23,666	△470	△2.0
給水戸数 (戸)	11,240	11,404	△164	△1.4
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	2,871,098	2,929,121	△58,023	△2.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	7,866	8,003	△137	△1.7
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	2,514,040	2,580,291	△66,251	△2.6
有収率 (%)	87.6	88.1	△0.5	—
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	9,339	9,764	△425	△4.4
1人1日最大配水量 (ℓ)	403	413	△10	△2.4

### 第1表-2 用途別給水量

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,690,261	1,726,864	△36,603	△2.1
官公庁用	115,793	113,015	2,778	2.5
学校用	23,991	24,360	△369	△1.5
病院用	111,035	109,377	1,658	1.5
営業用	219,763	212,112	7,651	3.6
工場用	65,661	61,278	4,383	7.2
第一術科学校	265,476	302,615	△37,139	△12.3
その他	22,060	30,670	△8,610	△28.1
合 計	2,514,040	2,580,291	△66,251	△2.6

## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収入決算額 8 億 7,176 万 8 千円に対して、支出決算額は 7 億 1,273 万 9 千円で、収入から支出を差し引いた額は、1 億 5,902 万 9 千円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 1,581 万 9 千円の増、収入率 101.8%となっている。

営業収益では、その他営業収益が 857 万円、受託工事収益が 406 万円予算額を下回ったものの、給水収益が 2,805 万 2 千円上回っている。営業外収益では、他会計補助金 28 万円などが予算額を下回ったものの、雑収益 39 万 9 千円、受取利息及び配当金 34 万 8 千円などが予算額を上回っている。

**第 2 表 収益的収入** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	855,949	871,768	100.0	15,819	101.8
営業収益	780,069	795,491	91.3	15,422	102.0
営業外収益	75,879	76,277	8.7	398	100.5
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 8,863 万 5 千円の不用額が生じ、執行率は 88.9%である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 2,821 万 9 千円、配水及び給水費 1,855 万 2 千円、業務費 1,062 万 6 千円、営業外費用の消費税及び地方消費税 1,698 万 8 千円などである。

**第 3 表 収益的支出** (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	801,374	712,739	100.0	0	88,635	88.9
営業費用	725,465	655,469	92.0	0	69,996	90.4
営業外費用	74,463	57,270	8.0	0	17,193	76.9
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	1,445	0	0.0	0	1,445	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収支

資本的収入額 769 万 6 千円に対して、資本的支出額は 2 億 6,516 万 1 千円で、2 億 5,746 万 4 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額 833 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 3,490 万円、建設改良積立金 1 億 1,423 万 2 千円で補填している。

### ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 8,000 万 2 千円の減であるが、企業債の借入れを行わなかったことが主な要因である。収入率 8.8%となっている。

第 4 表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	87,698	7,696	100.0	△80,002	8.8
企業債	80,000	0	0.0	△80,000	0.0
工事負担金	1	0	0.0	△1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	7,696	7,696	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

### イ 資本的支出（第 5 表参照）

予算額に対して 1,840 万 3 千円の不用額を生じ、執行率は 93.5%である。不用額は、建設改良費によるものである。

第 5 表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	283,563	265,160	100.0	0	18,403	93.5
建設改良費	139,910	121,507	45.8	0	18,403	86.8
企業債償還金	143,172	143,172	54.0	0	0	100.0
国庫補助金返還金	481	481	0.2	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 2,150 万 7 千円、企業債償還金 1 億 4,317 万 2 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) 箱型軽貨物車 (3 台)	181 万 2 千円
計	181 万 2 千円

(イ) 水道改良費(工事費)

(1) 重要給水施設配水管耐震化工事 (ゆめタウン江田島店裏工区, 大井内科医院前工区)	3,991 万 8 千円
(2) 秋月地区石綿管改良工事 (第 2 期工区, 第 3 期工区)	2,387 万 1 千円
(3) 浄水場監視カメラ更新工事	1,862 万 6 千円
計 5 件	8,241 万 5 千円

**(3) その他の予算事項**

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定め予算計上していたが、企業債の借入れは行わなかった。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は、60 万円と定められており、範囲内で執行されている。

エ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益8億1,465万4千円に対し、総費用が6億6,408万5千円で、当年度純利益は1億5,056万9千円である。前年度繰越利益剰余金1億8,617万円に、その他未処分利益剰余金変動額1億1,423万3千円を加え、当年度未処分利益剰余金は、4億5,097万2千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	814,654	825,960	△11,306	△1.4
うち 営 業 収 益	738,378	746,184	△7,806	△1.0
総 費 用	664,085	624,007	40,078	6.4
うち 営 業 費 用	631,527	587,802	43,725	7.4
当 年 度 純 利 益	150,569	201,953	△51,384	—
前年度繰越利益剰余金	186,170	204,924	△18,754	—
その他未処分利益剰余金変動額	114,233	40,826	73,407	—
当年度未処分利益剰余金	450,972	447,703	3,269	—

## (2) 収益（第7表参照）

総収益は8億1,465万4千円で、前年度に比べ1,130万6千円の減収となっている。

営業収益は7億3,837万8千円で、前年度に比べ780万6千円の減収となっている。受託工事収益が950万1千円増加したものの、給水収益1,343万5千円などが減少している。

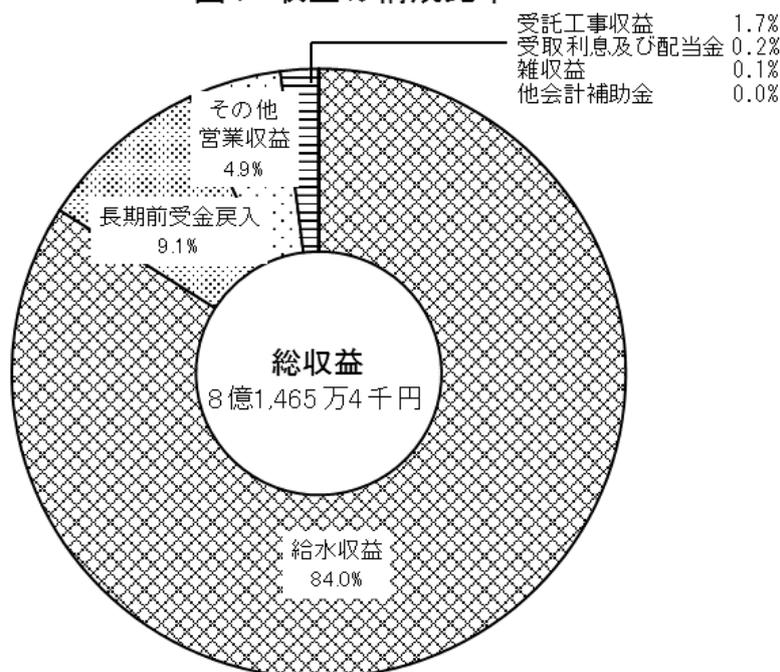
営業外収益は7,627万6千円で、前年度に比べ350万円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	738,378	746,184	△7,806	△1.0
給 水 収 益	684,036	697,471	△13,435	△1.9
受 託 工 事 収 益	14,068	4,567	9,501	208.0
その他営業収益	40,274	44,146	△3,872	△8.8
営業外収益	76,276	79,776	△3,500	△4.4
受取利息及び配当金	1,468	1,320	148	11.2
他 会 計 補 助 金	320	860	△540	△62.8
長期前受金戻入	73,995	74,778	△783	△1.0
雑 収 益	493	2,818	△2,325	△82.5
特別利益	—	—	—	—
総 収 益	814,654	825,960	△11,306	△1.4

図1 収益の構成比率



### (3) 費用（第8表参照）

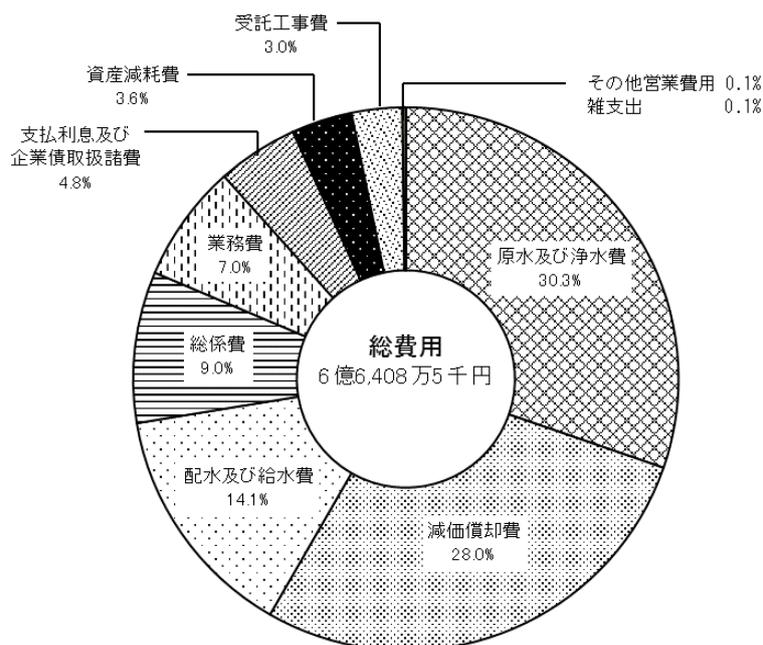
総費用は6億6,408万5千円で、前年度に比べ4,007万8千円増加している。  
 営業費用は6億3,152万7千円で、前年度に比べ4,372万5千円増加している。  
 営業外費用は3,255万8千円で、前年度に比べ364万7千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	631,527	587,802	43,725	7.4
原水及び浄水費	201,392	198,203	3,189	1.6
配水及び給水費	93,469	66,491	26,978	40.6
受託工事費	19,906	10,471	9,435	90.1
業 務 費	46,235	50,150	△3,915	△7.8
総 係 費	59,937	69,911	△9,974	△14.3
減価償却費	185,676	185,750	△74	△0.0
資産減耗費	24,198	6,170	18,028	292.2
その他営業費用	714	656	58	8.8
営業外費用	32,558	36,205	△3,647	△10.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,040	35,975	△3,935	△10.9
雑 支 出	518	230	288	125.2
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	664,085	624,007	40,078	6.4

図2 費用の構成比率



#### (4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費 1 億 8,567 万 6 千円 (29.4%)、受水関係費 1 億 2,443 万 1 千円 (19.7%)、職員給与費 1 億 262 万 1 千円 (16.3%)、委託料 1 億 56 万 8 千円 (15.9%) である。

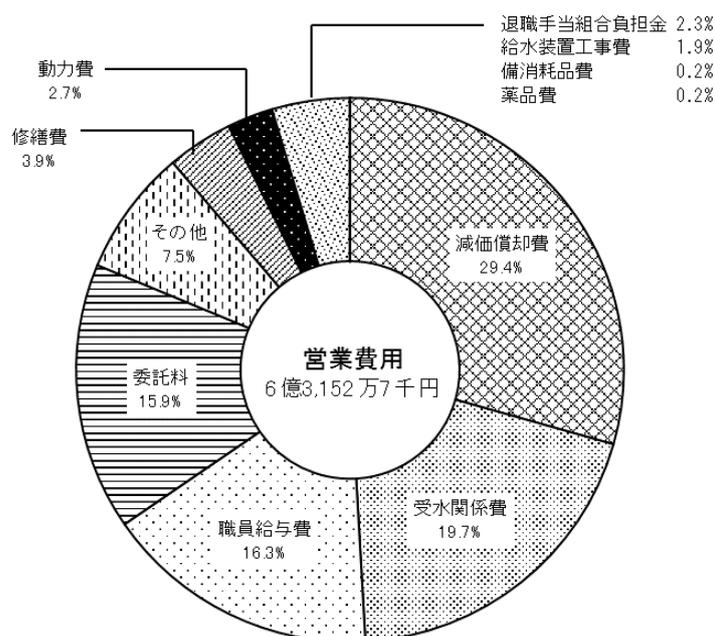
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	102,621	16.3	106,697	18.2	△4,076
減 価 償 却 費	185,676	29.4	185,750	31.6	△74
動 力 費	17,162	2.7	18,588	3.2	△1,426
修 繕 費	24,691	3.9	23,766	4.0	925
薬 品 費	1,455	0.2	1,946	0.3	△491
備 消 耗 品 費	1,467	0.2	1,584	0.3	△117
委 託 料	100,568	15.9	75,368	12.8	25,200
受 水 関 係 費	124,431	19.7	124,693	21.2	△262
給 水 装 置 工 事 費	12,255	1.9	3,111	0.5	9,144
退 職 手 当 組 合 負 担 金	14,060	2.3	14,490	2.5	△430
そ の 他	47,141	7.5	31,809	5.4	15,332
営 業 費 用	631,527	100.0	587,802	100.0	43,725

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



#### 4 財政状況

##### (1) 資産 (第10表参照)

流動資産の現金預金 2,234 万 5 千円、未収金 1,131 万円などが増加しているが、有形固定資産 9,652 万 9 千円の減少により、資産合計は 58 億 3,238 万 6 千円で、前年度に比べ 6,262 万 3 千円の減少となっている。

当年度末の未収金は、1,901 万 5 千円で、貸倒引当金 12 万 3 千円を差引いたものである。差引き前の未収金 1,913 万 8 千円の内訳は、給水収益（水道料金）504 万 5 千円、受託工事収益〔水産振興施設用地内排水管布設工事、秋月地区石綿管改良工事（第2期工区、第3期工区）、水道管移設補償（江南・飛渡瀬）設計業務〕1,299 万 9 千円、その他受託工事収益（事務関連手数料）109 万 4 千円である。

第10表 資産

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,423,508	4,520,037	△96,529	△2.1
有形固定資産	4,423,508	4,520,037	△96,529	△2.1
流動資産	1,408,878	1,374,972	33,906	2.5
現金預金	1,382,074	1,359,729	22,345	1.6
未収金	19,015	7,705	11,310	146.8
貯蔵品	7,472	7,228	244	3.4
前払金	17	10	7	70.0
その他流動資産	300	300	0	0.0
資産合計	5,832,386	5,895,009	△62,623	△1.1

##### (2) 負債 (第11表参照)

流動負債の未払金 4,601 万 2 千円などが増加しているが、固定負債の企業債 1 億 3,841 万 2 千円や繰延収益 6,677 万 9 千円などの減少により、負債合計は 33 億 9,907 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 1,248 万 6 千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,284,784	1,426,796	△142,012	△10.0
企 業 債	1,115,102	1,253,514	△138,412	△11.0
引 当 金	169,682	173,282	△3,600	△2.1
流動負債	250,282	253,977	△3,695	△1.5
企 業 債	138,412	143,172	△4,760	△3.3
未 払 金	100,432	54,420	46,012	84.5
前 受 金	410	475	△65	△13.7
引 当 金	9,463	9,290	173	1.9
そ の 他 流 動 負 債	1,565	46,620	△45,055	△96.6
繰延収益	1,864,005	1,930,784	△66,779	△3.5
長 期 前 受 金	3,172,384	3,165,168	7,216	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,308,379	△ 1,234,384	△73,995	6.0
負 債 合 計	3,399,071	3,611,557	△212,486	△5.9

(3) 資本 (第12表参照)

資本金に変動はなく，利益剰余金の建設改良積立金1億4,659万4千円などの増加により，資本合計は24億3,331万5千円で，前年度に比べ1億4,986万3千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	1,309,466	1,159,603	149,863	12.9
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,286,740	1,136,877	149,863	13.2
建設改良積立金	835,768	689,174	146,594	21.3
当年度未処分利益剰余金	450,972	447,703	3,269	0.7
資 本 合 計	2,433,315	2,283,452	149,863	6.6

## 5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（販売価格）272円9銭に対して、給水原価（販売原価）は226円80銭で、差引き45円29銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が1円78銭高くなり、給水原価も18円高くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比増減	平成27年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ）	2,514,040	2,580,291	△66,251	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	684,036	697,471	△13,435	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	201,392	198,203	3,189	—
配 水 及 び 給 水 費	93,469	66,491	26,978	—
業 務 費	46,235	50,150	△3,915	—
総 係 費	59,937	69,911	△9,974	—
減 価 償 却 費	185,676	185,750	△74	—
そ の 他 経 費	25,430	7,056	18,374	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,040	35,975	△3,935	—
長 期 前 受 金 戻 入	△ 73,995	△ 74,778	783	—
合 計	570,184	538,758	31,426	—
1 m <sup>3</sup> 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	272 円 09 銭	270 円 31 銭	1 円 78 銭	171 円 09 銭
給 水 原 価 （ B ）	226 円 80 銭	208 円 80 銭	18 円 00 銭	168 円 20 銭
差引過不足額 (A) - (B)	45 円 29 銭	61 円 51 銭	△16 円 22 銭	2 円 89 銭

## 6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

### 第14表 損益に関する比率

項 目	平成28年度	平成27年度	平成27年度 全国平均値
総収支比率 (%)	122.7	132.4	111.7
経常収支比率 (%)	122.7	132.4	111.2
営業収支比率 (%)	118.4	128.5	101.9
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	20.9	20.6	25.8
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.7	5.2	8.6
職員給与費対料金収入比率 (%)	16.3	16.5	12.4
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	77.1	77.4	84.3
自己資本回転率 (回)	0.31	0.34	0.13
固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.10

#### (1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

#### (2) 企業債関係

##### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

##### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

##### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

#### (3) その他の比率・構成比率

##### ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

##### イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

##### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 27 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	562.9	541.4	391.5
当座比率	559.8	538.4	382.5
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	41.7	38.7	66.2
固定資産構成比率	75.8	76.7	85.4
固定資産対長期資本比率	119.0	121.8	88.7
固定比率	181.8	197.9	128.9
固定負債構成比率	22.0	24.2	30.0

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。



# 審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{814,654}{664,085} = 122.7\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} = \frac{738,378+76,276}{631,527+32,558} = \frac{814,654}{664,085} = 122.7\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{738,378-14,068}{631,527-19,906} = \frac{724,310}{611,621} = 118.4\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} = \frac{143,172}{684,036} = 20.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{32,040}{684,036} = 4.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{111,731}{684,036} = 16.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 9,110 千円を含む。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{143,172}{185,676} = 77.1\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{738,378-14,068}{\frac{(1,123,849+1,159,603)+(1,123,849+1,309,466)}{2}} \\ &= \frac{724,310}{2,358,384} = 0.31 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{738,378-14,068}{\frac{4,520,037+4,423,508}{2}} \\ &= \frac{724,310}{4,471,773} = 0.16 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,408,878}{250,282} = 562.9\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,382,074 + 19,015}{250,282} = \frac{1,401,089}{250,282} = 559.8\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 1,309,466}{5,832,386} = \frac{2,433,315}{5,832,386} = 41.7\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,423,508}{5,832,386} = 75.8\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{4,423,508}{(1,123,849 + 1,309,466) + 1,284,784}$$
$$= \frac{4,423,508}{3,718,099} = 119.0\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{4,423,508}{1,123,849 + 1,309,466} = \frac{4,423,508}{2,433,315} = 181.8\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,284,784}{5,832,386} = 22.0\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、17,025人で、前年度に比べて415人（2.4%）減少している。しかし水洗便所設置済人口は、12,113人で、前年度に比べて102人（0.8%）増加している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、71.1%で、前年度に比べて2.2%増加している。

下水道管渠総延長は、230,469mで、前年度より373m延長している。

年間総処理水量は、1,474,147m<sup>3</sup>で、前年度に比べて15,780m<sup>3</sup>（1.1%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比24,105m<sup>3</sup>増加し、1,369,332m<sup>3</sup>となっており、有収率92.9%で、前年度より0.7%増加している

第1表 事業実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	24,124	24,627	△503	△2.0
事業認可計画人口 (人)	20,140	20,140	0	0.0
処理区域内人口 (人)	17,025	17,440	△415	△2.4
水洗便所設置済人口(人)	12,113	12,011	102	0.8
人口普及率 (%)	70.6	70.8	△0.2	—
水洗化普及率 (%)	71.1	68.9	2.2	—
下水道管渠総延長 (m)	230,469	230,096	373	0.2
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,474,147	1,458,367	15,780	1.1
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	4,024	3,985	39	1.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,369,332	1,345,227	24,105	1.8
有収率 (%)	92.9	92.2	0.7	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

## 2 予算執行の状況

### (1) 収益的収支

収入決算額 10 億 7,602 万 1 千円に対して、支出決算額は 10 億 7,196 万 7 千円で、収入から支出を差し引いた額は、405 万 4 千円である。

#### ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し 5,299 万 8 千円の減、収入率は 95.3% となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	1,129,019	1,076,021	100.0	△52,998	95.3
営業収益	694,903	669,710	62.2	△25,193	96.4
営業外収益	434,116	406,311	37.8	△27,805	93.6

(注) 仮受消費税を含む。

#### イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し 6,211 万 6 千円の不用額を生じ、執行率は 94.5% である。不用額の主なものは、処理場費の委託料 1,637 万 3 千円、普及促進費の補助金 823 万 5 千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	1,134,083	1,071,967	100.0	0	62,116	94.5
営業費用	1,004,008	945,644	88.2	0	58,364	94.2
営業外費用	130,075	126,323	11.8	0	3,752	97.1

(注) 仮払消費税を含む。

## (2) 資本的収支

資本的収入額 4 億 1,530 万 1 千円に対して、資本的支出額は 6 億 8,306 万 8 千円で、2 億 6,776 万 7 千円の不足額が生じているので、過年度損益勘定留保資金 4,354 万 8 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,421 万 9 千円で補填している。

### ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 3,360 万 1 千円の減、収入率 92.5% となっている。企業債及び国庫補助金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越に伴うものである。

なお、負担金 1 億 304 万円は、一般会計負担金 9,530 万 1 千円と受益者負担金及び分担金 773 万 9 千円である。

第 4 表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	448,902	415,301	100.0	△33,601	92.5
企業債	85,400	69,900	16.8	△15,500	81.9
出資金	103,831	101,324	24.4	△2,507	97.6
国庫補助金	155,547	141,037	34.0	△14,510	90.7
負担金	104,124	103,040	24.8	△1,084	99.0

(注) 仮受消費税を含む。

### イ 資本的支出（第 5 表参照）

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 3,502 万円は、管渠整備費の工事請負費〔汚水幹線築造工事（飛渡瀬 28-2）、中央処理区マンホールポンプ更新改築工事（No.1, 2）〕である。

不用額 1,344 万円が生じ、執行率は 93.4% である。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費 4,063 万 5 千円などである。

第 5 表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	731,528	683,068	100.0	35,020	13,440	93.4
建設改良費	371,442	322,983	47.3	35,020	13,439	87.0
償還金	360,086	360,085	52.7	0	1	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 3 億 2,298 万 3 千円と企業債償還金が 3 億 6,008 万 5 千円である。

主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

(1) 公共下水道汚水幹線築造工事 (江南28-1, 飛渡瀬28-2)	1億329万7千円
(2) 中央処理区マンホールポンプ増設工事 (No.23)	453万6千円
(3) 中央処理区マンホールポンプ更新改築工事 (No.1, 2)	330万円
(4) 中田処理区マンホールポンプ更新改築工事 (No.5)	571万6千円
(5) 深江汚水中継ポンプ場No.2主ポンプ修繕工事	561万6千円

(イ) 処理場整備事業

(1) 中央浄化センターの実施設計の作成委託	2,950万円
(2) 中央浄化センター汚泥脱水機下ろ布緊張装置取替工事	183万6千円
(3) 中田浄化センターの建設工事委託	7,850万円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが, 実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は, 職員給与費であるが, 流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため, 一般会計から8,022万1千円の限度で補助金を受けるとされているが, その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益, 総費用とも同額の10億5,565万4千円で, 当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金837万6千円がそのまま, 当年度未処分利益剰余金となっている。

第6表 損益の状況

(単位: 千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,055,654	1,089,239	△33,585	△3.1
うち 営業収益	649,336	661,844	△12,508	△1.9
総費用	1,055,654	1,089,239	△33,585	△3.1
うち 営業費用	927,370	951,904	△24,534	△2.6
当年度純利益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0

## (2) 収益（第7表参照）

総収益は10億5,565万4千円で、前年度に比べ3,358万5千円の減収となっている。  
 営業収益は6億4,933万6千円で、前年度に比べ1,250万8千円の減収となっている。  
 下水道使用料497万8千円などが増加したものの、一般会計負担金1,754万9千円などが減少している。

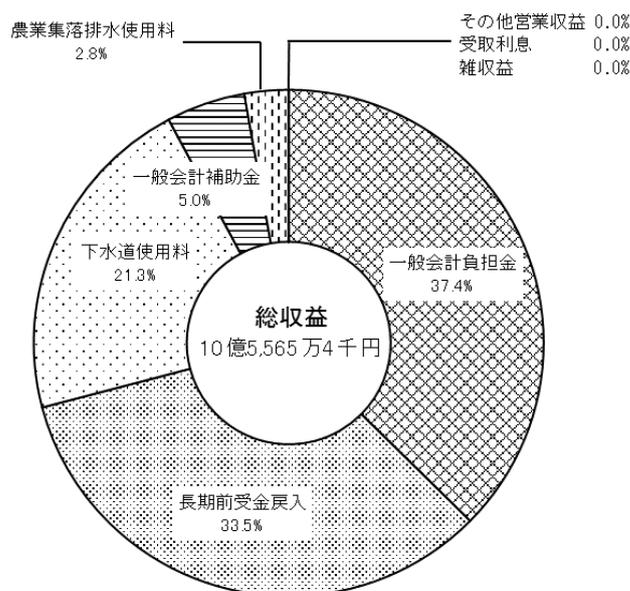
営業外収益は4億631万8千円で、前年度に比べ2,107万7千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	649,336	661,844	△12,508	△1.9
下水道使用料	225,406	220,428	4,978	2.3
農業集落排水使用料	29,505	29,328	177	0.6
一般会計負担金	394,337	411,886	△17,549	△4.3
その他営業収益	88	202	△114	△56.4
営業外収益	406,318	427,395	△21,077	△4.9
受 取 利 息	58	93	△35	△37.6
一般会計補助金	52,958	62,808	△9,850	△15.7
長期前受金戻入	353,279	363,089	△9,810	△2.7
雑 収 益	23	1,405	△1,382	△98.4
特別利益	—	—	—	—
総 収 益	1,055,654	1,089,239	△33,585	△3.1

図1 収益の構成比率



### (3) 費用（第8表参照）

総費用は10億5,565万4千円で、前年度に比べ3,358万5千円減少している。

営業費用は9億2,737万円で、前年度に比べ2,453万4千円減少している。

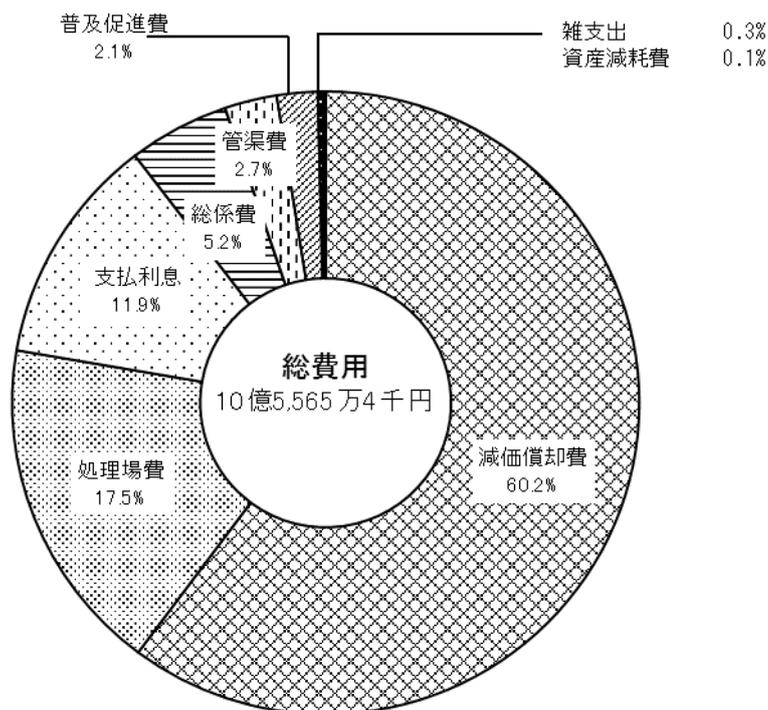
営業外費用は1億2,828万4千円で、前年度に比べ905万1千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	927,370	951,904	△24,534	△2.6
管 渠 費	28,444	27,889	555	2.0
処 理 場 費	184,518	195,258	△10,740	△5.5
普 及 促 進 費	22,277	27,716	△5,439	△19.6
総 係 費	55,386	49,505	5,881	11.9
減 価 償 却 費	635,554	648,395	△12,841	△2.0
資 産 減 耗 費	1,191	3,141	△1,950	△62.1
営業外費用	128,284	137,335	△9,051	△6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,530	134,181	△8,651	△6.4
雑 支 出	2,754	3,154	△400	△12.7
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	1,055,654	1,089,239	△33,585	△3.1

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億3,555万4千円（68.5%）、委託料1億6,062万6千円（17.3%）、職員給与費5,296万6千円（5.7%）となっている。

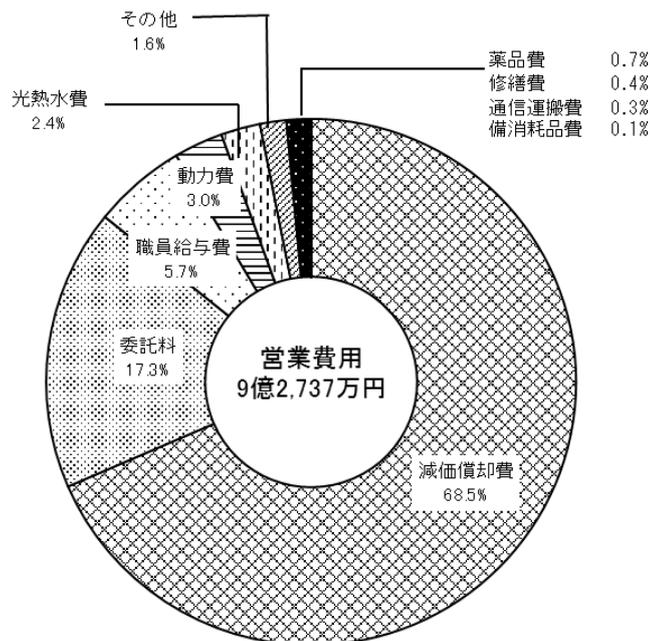
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	52,966	5.7	43,758	4.6	9,208
減 価 償 却 費	635,554	68.5	648,395	68.1	△12,841
委 託 料	160,626	17.3	169,264	17.7	△8,638
動 力 費	27,389	3.0	28,793	3.0	△1,404
通 信 運 搬 費	2,992	0.3	3,149	0.3	△157
光 熱 水 費	22,111	2.4	22,440	2.4	△329
修 繕 費	3,649	0.4	3,516	0.4	133
薬 品 費	6,627	0.7	7,219	0.8	△592
備 消 耗 品 費	1,230	0.1	1,685	0.2	△455
そ の 他	14,226	1.6	23,685	2.5	△9,459
営 業 費 用	927,370	100.0	951,904	100.0	△24,534

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



#### 4 財政状況

##### (1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産 3 億 3,282 万 6 千円, 流動資産の未収金 4,552 万 6 千円が減少し, 現金預金 1 億 390 万 3 千円などが増加している。資産合計は 205 億 7,851 万 3 千円で, 前年度に比べ 2 億 7,370 万 3 千円の減少となっている。

当年度末の未収金は955万1千円で, 貸倒引当金19万2千円を差し引いたものである。差し引き前の未収金974万3千円の内訳は, 下水道使用料及び農業集落排水使用料の営業未収金が483万1千円 (現年分130万7千円, 過年分352万4千円), 営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金6万6千円, その他未収金の未収受益者負担金・分担金484万6千円 (現年分1万9千円, 過年分482万7千円) である。

第10表 資産

(単位: 千円, %)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	20,293,865	20,626,691	△332,826	△1.6
有形固定資産	20,291,196	20,624,022	△332,826	△1.6
無形固定資産	2,669	2,669	0	0.0
流動資産	284,648	225,525	59,123	26.2
現金預金	273,751	169,848	103,903	61.2
未収金	9,551	55,077	△45,526	△82.7
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	746	—	746	皆増
資産合計	20,578,513	20,852,216	△273,703	△1.3

##### (2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の長期前受金 2 億 1,590 万 2 千円や流動負債の未払金 3,838 万 2 千円, 企業債 1,357 万 4 千円などが増加しているが, 繰延収益の収益化累計額 3 億 4,004 万 8 千円, 固定負債の企業債 3 億 375 万 9 千円などの減少により, 負債合計は 151 億 5,452 万 2 千円で, 前年度に比べ 3 億 7,502 万 7 千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	4,958,744	5,262,503	△303,759	△5.8
企業債	4,958,744	5,262,503	△303,759	△5.8
流動負債	447,101	394,223	52,878	13.4
企業債	373,659	360,085	13,574	3.8
未払金	65,884	27,502	38,382	139.6
引当金	6,549	5,491	1,058	19.3
その他流動負債	1,009	1,145	△136	△11.9
繰延収益	9,748,677	9,872,823	△124,146	△1.3
長期前受金	14,912,971	14,697,069	215,902	1.5
収益化累計額	△5,164,294	△4,824,246	△340,048	7.0
負債合計	15,154,522	15,529,549	△375,027	△2.4

## (3) 資本(第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金1億132万4千円の増加により、資本合計は54億2,399万1千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,040,535	4,939,211	101,324	2.1
剰余金	383,456	383,456	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	288	288	0	0.0
利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	8,376	8,376	0	0.0
資本合計	5,423,991	5,322,667	101,324	1.9

## 5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価186円16銭とその他負担金等分の単価288円4銭を加えた計（D）474円20銭に対して、処理原価の単価（E）は、512円93銭となっている。この結果、充足率は92.4%で、不足額38円73銭が生じ、一般会計補助金で補填している。

前年度との比較では、営業収益（B）の1,250万8千円減少に対して、処理原価（C）は2,377万5千円減少したため、1 m<sup>3</sup>当りの単価の不足額（D）－（E）は、9円8銭減少している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比増減
有収水量（m <sup>3</sup> ）（A）		1,369,332	1,345,227	24,105
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	254,911	249,756	5,155
	その他負担金等	394,425	412,088	△17,663
	合 計 （B）	649,336	661,844	△12,508
処理原価	直接処理費（処理場費他）	212,962	223,147	△10,185
	営業費（総係費他）	714,408	728,757	△14,349
	営業外費用（支払利息他）	128,284	137,335	△9,051
	長期前受金戻入	△353,279	△363,089	9,810
	合 計 （C）	702,375	726,150	△23,775
1 m <sup>3</sup> 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		186円16銭	185円66銭	50銭
その他負担金等分		288円04銭	306円33銭	△18円29銭
合 計 （D）		474円20銭	491円99銭	△17円79銭
処理原価分（C）／（A）＝（E）		512円93銭	539円80銭	△26円87銭
差引不足額（D）－（E）		38円73銭	47円81銭	△9円08銭
不足分補填（一般会計補助金）		38円73銭	47円81銭	△9円08銭

## 6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項目	平成28年度	平成27年度	平成27年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	108.0	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	108.2	
営業収支比率 (%)	70.0	69.5	88.6	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	141.3	139.5	94.5	
企業債利息対料金収入比率(%)	49.2	53.7	29.1	
職員給与と費対料金収入比率(%)	33.5	30.8	9.4	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	56.7	53.7	141.1	
自己資本回転率 (回)	0.12	0.13	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

### (1) 総収支比率, 経常収支比率, 営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

### (2) 企業債関係

#### ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

#### イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

#### ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

### (3) その他の比率・構成比率

#### ア 職員給与と費対料金収入比率

職員給与と費と料金収入を比較したもので、比率は、低いほど良い。

(職員給与と費は、資本的支出に係る職員給与と費を含む。)

#### イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 27 年度 全国平均値
( 流 動 性 )			
流動比率	63.7	57.2	57.4
当座比率	63.4	57.1	—
( 安 全 性 )			
自己資本構成比率	26.4	25.5	57.1
固定資産構成比率	98.6	98.9	—
固定資産対長期資本比率	195.5	194.9	102.1
固定比率	374.2	387.5	—
固定負債構成比率	24.1	25.2	—

**(1) 流動比率**

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

**(2) 当座比率**

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

**(3) 自己資本構成比率**

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

**(4) 固定資産構成比率**

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

**(5) 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

**(6) 固定比率**

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

**(7) 固定負債構成比率**

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

# 審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

## 分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

### (1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,055,654}{1,055,654} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

### (2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{649,336+406,318}{927,370+128,284} = \frac{1,055,654}{1,055,654} = 100.0\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

### (3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{649,336}{927,370} = 70.0\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

### (4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} = \frac{360,085}{254,911} = 141.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

### (5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{125,530}{254,911} = 49.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

#### (6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{85,483}{254,911} = 33.5\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 32,517 千円を含む。

#### (7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{360,085}{635,554} = 56.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

#### (8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} &= \frac{649,336}{\frac{(4,939,211 + 383,456) + (5,040,535 + 383,456)}{2}} \\ &= \frac{649,336}{5,373,329} = 0.12 \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

#### (9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{649,336}{\frac{(20,626,691 + 20,293,865)}{2}} = \frac{649,336}{20,460,278} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

## (資産及び資本に関する比率・構成比率)

### (1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{284,648}{447,101} = 63.7\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

### (2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{273,751 + 9,551}{447,101} = \frac{283,302}{447,101} = 63.4\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

### (3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,040,535 + 383,456}{20,578,513} = \frac{5,423,991}{20,578,513} = 26.4\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

### (4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{20,293,865}{20,578,513} = 98.6\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

#### (5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{20,293,865}{(5,040,535 + 383,456) + 4,958,744}$$
$$= \frac{20,293,865}{10,382,735} = 195.5\%$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### (6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{20,293,865}{5,040,535 + 383,456}$$
$$= \frac{20,293,865}{5,423,991} = 374.2\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

#### (7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{4,958,744}{20,578,513} = 24.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

## 第6 むすび

水道事業会計決算は、営業利益1億685万1千円、経常利益及び当年度純利益とも1億5,056万9千円です。昨年度に比べ5,138万4千円減少していますが、経営状況は、引き続き良好と判断されます。

平成29年3月、安全で強靱な水道の持続に資することを目的とした「江田島市第2次水道事業ビジョン」が策定されております。『『恵み多き島』えたじまの安心を支える水道』を基本理念とし、計画期間は10年となっております。それと同時に、アセットマネジメント（資産管理）のための調査も行われており、これにより、江田島の未来を支える水道として、持続的な運用をされることとなります。

近い将来、南海トラフ地震の発生が予測されておりますが、その対策として、現在も老朽管更新時における耐震管の布設を進めています。ただ、水道施設の耐震化は更新されていないので、地震による被害を最小限にとどめるとともに、被災した場合には、早期に復旧できるよう、海底導水管から浄水施設、ポンプ施設、配水施設及び

管路までの水道施設全体の耐震化対策をより積極的に推進することが肝要であります。

また、年間の給水量に対する水道料金の対象となった水量（有収水量）の割合を示す有収率は87.6%であり、平成27年度の全国の給水人口1万5千人以上3万人未満の団体の平均有収率82.9%を上回っており効率性は良いと思います。有収率を高めることは、漏水等による収益に結びつかない水量を削減し、給水原価の抑制につながることから、経営効率を上げるために重要でありまして、漏水の原因となる老朽管の更新は、毎年計画的に行われています。

水道は、市民生活を支える重要なライフラインであるとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業であることから、適切な料金体系のもと今後とも効率的な事業運営に取り組み、地震などのさまざまな自然災害に対する危機管理体制を一層強化し、安全で良質な水を安定供給できる強靱な水道を構築されるよう要望します。

下水道事業会計決算は、営業損失が2億7,803万4千円、経常損益及び当年度純損益とも0円です。一般会計からの補助金は、昨年度に比べ985万円減少し、5,295万8千円を収支の均衡を図るために補てんされています。

平成29年3月に策定された「江田島市下水道事業経営戦略」は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図り、持続的、安定的に下水道サービスを提供していくことを目的としています。計画期間は10年で、計画の基本方針に基づき経営健全化が図られることに、期待するところです。

計画の推進に当たっては、将来的な需要の見通しや料金体系の見直しとともに、施設の更新費用の把握など、更に詳細な情報を分析、活用し、これらの結果を反映させた財政計画及び投資計画の整合性を確保しながら、中長期的な視野に立った経営を推進してください。

また、下水道計画区域の見直しは、下水道の未着手区域（秋月・柿浦・大君等）のアンケートなどにより、十分に区域住民の意向を踏まえて検討してください。

今後とも水質汚濁等による環境負荷の低減を図りながら，市民の衛生的で快適な生活環境のさらなる向上に努めるよう期待するとともに，さらに災害等の危機管理体制の強化にも努めてください。